

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.2%
案内・受付		70.0%	86.3%
電話交換		75.0%	90.2%
公用車運転		90.0%	87.6%
し尿収集		95.8%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.2%
学校給食(調理)		69.0%	73.2%
学校給食(運搬)		88.9%	91.0%
学校用務員事務		27.3%	38.2%
水道メーター検針		100.0%	98.8%
道路維持補修・清掃等		94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営		95.1%	98.1%
調査・集計		93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		19.4%	40.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	4	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		26.2%	49.2%
プール	0	0		0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、民宿等)	0	0		0		81.5%	84.8%
休養施設 (公園内等、海・山の楽等)	0	0		0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0		0		75.0%	74.8%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0		0		31.0%	44.6%
公営住宅	0	0		0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0		0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0		0		7.7%	23.3%
図書館	1	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	4.9%	21.2%
博物館 (美術館、歴史民俗資料館等)	1	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	100.0%		0		9.3%	23.6%
文化会館	0	0		0		21.6%	52.1%
会宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		16.7%	24.0%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	タイプ	○
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			令和4年7～9月

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体